2024年度　事業報告

第 4 7 号

一般財団法人
経済広報センター

目　　次

Ⅰ．政策広報事業…… 3
【国内広報事業】
１．経団連の考えや取り組みの発信…… 3
２．業界広報の支援…… 5

【国際広報事業】
３．外国オピニオンリーダーへの発信と対話…… 6

Ⅱ．対話促進事業……15
【国内広報事業】
１．教育界との交流促進と教育支援……15
２．生活者との対話促進……19
３．エネルギー広報……21

【国際広報事業】
４．諸外国の要人、有識者との連携……25
５．草の根交流の推進……27
６．情報発信……29

Ⅲ．広報支援事業……33
【国内広報事業】
１．マスコミとの対話促進……33
２．企業広報活動への支援……35
３．団体広報活動への支援……41

【国際広報事業】
４．外国メディアとのリレーション活動……42

Ⅳ．総務・会員関係事業……49
１．役員会などの開催……49
⑴　理事会……49
⑵　評議員会……49
⑶　監事会……49
２．会員関係会合の開催……50

⑴事業企画委員会……50
⑵新入会員との広報懇談会……50

Ⅴ．会合等一覧……53

Ⅰ. 政 策 広 報 事 業

Ⅰ．政策広報事業

【国内広報事業】

１．経団連の考えや取り組みの発信

経団連は、「公正・公平で持続可能な社会」を目指し、「成長と分配の好循環」の実現に向け諸活動を展開している。『FUTURE DESIGN 2040』で明示した日本の経済社会のあるべき姿とその構築に必要となる施策、重要課題への具体的な取り組みについて、広く社会の理解増進を図るべく、経済広報センターとして広報活動を推進した。

⑴ 経団連の提言に関する広報

①新聞による広報

日本経済新聞突き出し広告に、以下の内容を掲載した。

・「企業行動憲章」改定（６月14日）

②講演会・セミナー

・個人情報保護と利活用に関するセミナー

開催日：５月29日

会　場：経団連会館

開会挨拶　篠原 弘道　経団連 デジタルエコノミー推進委員長

来賓挨拶　平 将明　衆議院議員／デジタル社会推進本部本部長代理

基調講演　藤原 静雄　経団連 個人情報保護委員会委員長

経団連の取り組み（適正なデータ連携・利活用）

若目田 光生　経団連 デジタルエコノミー推進委員会データ法制ＷＧ主査

渡辺 良　経済広報センター 専務理事・事務局長

パネル討議

【パネリスト】

平 将明　衆議院議員／デジタル社会推進本部 本部長代理

古谷 由紀子　ＣＳＯネットワーク 代表理事

日置 巴美　三浦法律事務所 弁護士

竹之内 隆夫　プライバシーテック協会 アドバイザー

【モデレーター】

浦川 伸一　経団連 デジタルエコノミー推進委員会企画部会長

経団連と共催し、ｅネット社会広聴会員2,327名に案内した。

・ＳＤＧｓ教育セミナー（16頁参照）

③出版物による広報

・『月刊 経済広報』への記事掲載

「大阪・関西万博　パビリオンの紹介」

住友ＥＸＰＯ2025推進委員会（４月号）、電気事業連合会（５月号）、ＮＴＴアライアンス部門大阪・関西万博担当（６月号）、日本ガス協会（７月号）、三菱大阪・関西万博総合委員会（８月号）、パナソニックグループ万博推進委員会（９月号）、パソナグループ（10月号）

「災害に強い組織づくりと広報」経団連（10月号）

④ウェブページによる広報

・ウェブページ『個人データの利活用に関する生活者の疑問について考える』（2025年１月更新）

・ウェブページ『2025カーボンニュートラルへの挑戦』（2025年３月更新）

⑵　日本経済新聞への突き出し広告の掲載

経団連の政策提言など、経済界の主張・考え方について社会の理解促進を図るため、また、当センターの活動を周知するため、2013年４月より日本経済新聞（企業面）に、突き出し広告を掲載。2024年度の掲載は以下の通り。

	掲載日	テーマ
1	４月10日	会員向け広報支援活動を積極的に展開 広報の実務担当者に役立つさまざまな情報を提供します。
2	６月14日	「企業行動憲章」改定 「パートナーシップ構築宣言」に基づき、サプライチェーン全体の共存共栄へ
3	８月８日	企業広報大賞はＫＤＤＩ 今年で第40回を迎える「企業広報賞」の受賞企業・受賞者が決まりました。
4	10月10日	未来を牽引する教師の海外交流事業 日・韓の高校教師50名が、高校訪問、企業視察、有識者のレクチャーを通じて、相互理解を深める
5	12月12日	小学生を対象にクルマフォトコンテストを実施 4544点の応募作品から25点を選出

6	2025年 ２月20日	生活者の“企業観”に関する調査結果を公表 企業への信頼度は、肯定的評価が否定的評価を大きく上回る

２．業界広報の支援

業界団体と連携して、各種事業を実施したほか、教員および学生や子どもたちなどを対象に、経済界、産業界の考えや活動についての広報を推進した。

具体的には、セミナーやフォトコンテストの開催、教員の民間企業研修（15頁参照）、大学への企業人派遣講座（15頁参照）、小・中学校での産業・環境教育、ＳＤＧｓ教育、エネルギー教育推進事業（15頁参照）を通じて、各産業の仕組みや企業による環境、ＳＤＧｓへの取り組みなどについて理解促進に努めた。

⑴　小学生向けクルマ・フォトコンテスト

「若者のクルマ離れ」が一層深刻化する中、日本自動車工業会と連携し、将来のモビリティー社会を担う若年層の関心を高めるべく、子どもたち（小学生）にクルマへの親しみを覚え、魅力を感じてもらうことを目的に、小学生を対象とした第８回「クルマのある風景フォトコンテスト」（2017年度から毎年実施）を開催した。

応募資格：日本在住の小学生
応募期間：５月27日－９月20日
応募総数：4,544点（応募者数1,320名）
審査結果：最優秀賞（５名）、優秀賞（10名）、佳作（10名）
審査委員：松﨑 力　関西外国語大学 教授
潮田 正三　フォトグラファー
日本写真協会会員／元・毎日新聞写真映像報道センター
相川 貴之　日本自動車工業会 広報・啓発部会部会長
福島 吾郎　経済広報センター 常務理事

各種媒体による募集広告ならびに結果の掲載は以下の通り。
【募集広告】６月11日、７月11日、８月９日 毎日小学生新聞、公募ガイドONLINE
【結果記事】12月５日 毎日小学生新聞、12月12日 経団連タイムス、JAMAGAZINE 2024－2025．冬号、2025年２月号『広報会議』（宣伝会議）

⑵　デジタル副教材「自動車産業を支える人々すごろく」

自動車産業を支える人々やその仕事を知り、自動車への関心を高めることを目的に、デジタル副教材「自動車産業を支える人々すごろく」を制作した。Google社のGoogleスライドを用い、複数名で「すごろく」遊びができる。すごろくの各マスに書

かれた自動車関連の問題を解き進めることで、理解を深めてもらう趣向となっている。

⑶　オンラインセミナー「カーボンニュートラルに向けた取り組み」

配信開始日：2025年２月６日

テーマ：「石油業界のカーボンニュートラルに向けた取り組み」

講　師：植松 大志　石油連盟 企画総務部広報室長

テーマ：「電機産業におけるＧＸ推進～社会の脱炭素・カーボンニュートラル実現への貢献」

講　師：齋藤 潔　日本電機工業会 環境ビジネス部長

ｅネット社会広聴会員2,303名に案内した。

⑷　団体広報活動への支援

業界団体広報担当者研修・交流会（41頁参照）

⑸　出版物による広報

『ネットワーク通信』（季刊）への記事掲載

特集：「少子社会における子育て支援」

生命保険協会、江崎グリコ（2025年新春号）

【国際広報事業】

３．外国オピニオンリーダーへの発信と対話

⑴　米国シンクタンク研究者招聘事業（2025年３月３日－７日）

米国戦略国際問題研究所（ＣＳＩＳ）、ハドソン研究所、アドバンシング・アメリカン・フリーダムから、経済安全保障、通商・産業政策、日米関係などの専門家３名を招聘した。国際情勢が複雑化し、不透明感を増しており、日米に発足した新政権は、状況に適切に対処していく必要がある。2024年度は、日米両国の政治・経済見通し、米中関係、経済安全保障の課題や日米協力のあり方について経済界、政府・官界、学界関係者、メディア関係者などとの意見交換を実施した。また、「新政権下での日米関係の展望―政治、通商・産業、経済安全保障の動向と日本企業の課題」をテーマにシンポジウムを開催した。

招聘研究者

エリン・マーフィー

米国戦略国際問題研究所（ＣＳＩＳ）　インド・新興アジア経済担当副部長

新興アジア経済上席研究員

ウィリアム・チョウ

ハドソン研究所 日本部副部長

ジョエル・グリフィス

アドバンシング・アメリカン・フリーダム 政策アドバイザー兼シニアフェロー

訪問・面談先

経済界

永濱 利廣　第一生命経済研究所 経済調査部首席エコノミスト、西野 友朗 トヨタ自動車 渉外部海外渉外室企画グループ主査サステナビリティ推進部リスクマネジメント室主査担当部長ほか、北村 吉崇　日本電気 グローバルネットワーク統括部兼ＡＮＳビジネスプランニング統括部上席プロフェッショナルほか、近藤 正泰　三菱重工業 地域戦略部部長ほか、石部 陽介　商船三井 コーポレートコミュニケーション部長ほか、ＪＥＲＡ 川崎火力発電所

政府・官界、メディア関係者等

河野 太郎　衆議院議員、小池 百合子　東京都知事、伊藤 章偉　防衛省 防衛政策局防衛政策課総括班長ほか、清水 英路　経済産業省 商務情報政策局情報産業課デバイス・半導体戦略室長ほか、林 誠　外務省 経済局審議官経済外交担当大使、菅野 幹雄　日本経済新聞社 常務執行役員論説委員長

学界

青山 瑠妙　早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科教授、神保 謙　慶應義塾大学 総合政策学部教授

シンポジウム

開催日：2025年３月６日

会　場：経団連会館

テーマ：「新政権下での日米関係の展望―政治、通商・産業、経済安全保障の動向と日本企業の課題」

講　演：「ウィンウィンの日米関係を構築するには？」

戸堂 康之　早稲田大学 政治経済学術院教授

プレゼンテーション

エリン・マーフィー

米国戦略国際問題研究所（ＣＳＩＳ） インド・新興アジア経済担当副部長 新興アジア経済上席研究員

ウィリアム・チョウ

ハドソン研究所 日本部副部長

ジョエル・グリフィス
アドバンシング・アメリカン・フリーダム 政策アドバイザー兼シニアフェロー

パネルディスカッション
米国シンクタンク研究者３名
モデレーター：戸堂 康之　早稲田大学 政治経済学術院教授

参加者：50名

⑵　日韓高校教師の交流事業（８月24日－29日（派遣）、2025年１月15日－19日（招聘））

経団連と韓国経済人協会による「日韓・韓日未来パートナーシップ基金」の共同事業の一環として、次代を担う若年層の教育に取り組む高校教師が相互理解の促進を図ることで、将来にわたる良好な日韓関係の構築につなげることを目的に、日韓高校教師の交流事業を実施した。なお、８月の交流事業の模様がＮＨＫ Worldの番組「CATCH JAPAN」にて放映された。

①派遣事業（８月24日－29日、韓国・ソウル）
派遣者：日本高校教師50名

有識者レクチャー：
金 雄熙（キム・ウンヒ）　現代日本学会 会長、朴 夏植（パク・ハシク）　民族史観高等学校 校長、浪岡 大介　駐韓日本大使館 公使

企業訪問：東レ先端素材（李泳官（イ・ヨングァン）東レ韓国 会長・韓日未来パートナーシップ財団 監査役)、現代モータースタジオ、ＬＧサイエンスパーク、板橋テクノバレー

学校訪問：ハナ高等学校、龍仁三渓（ヨンインサムゲ）高等学校

歓迎レセプション
開催日：８月26日
会　場：ＦＫＩタワー
開会挨拶：柳 津（リュ・ジン）　韓国経済人協会 会長
来賓挨拶：金 烘均（キム・ホンギュン）　外交部第一次官
金 鈗（キム・ユン）　韓日経済協会 会長
水嶋 光一　駐大韓民国日本大使
教師代表挨拶：児島 玲奈　かえつ有明高校 教諭

動画の放映

放送日：11月29日

（日本国際放送の公式サイトでビデオ・オン・デマンド公開）

番組名：ＮＨＫ World「CATCH JAPAN」

②招聘事業（2025年１月19日－24日、日本・東京）

招聘者：韓国高校教師50名

有識者レクチャー：

白井 さゆり　慶應義塾大学 総合政策学部教授、西野 純也　慶應義塾大学法学部政治学科教授・東アジア研究所所長、堀田 龍也　東京学芸大学教職大学院 教授・学長特別補佐

企業訪問・レクチャー：

伊東 広樹　富士通 グローバル政策推進本部政策渉外部シニアプロフェッショナルほか、祢宜 芳顕　中外製薬 経営企画部戦略企画グループグループマネージャーほか、大場 喜幸　ＪＲ東日本鉄道博物館 館長、荒木 文宏　ＪＲ東日本鉄道博物館 副館長ほか

学校訪問：

広尾学園中学校・高等学校、東京都立西高等学校、

東京電機大学中学校・高等学校

歓迎レセプション

開催日：１月21日

会　場：経団連会館

開会挨拶：十倉 雅和　経済広報センター 会長／経団連 会長

来賓挨拶：英利 アルフィヤ　外務大臣政務官

古賀 信行　日韓文化交流基金 会長／

野村ホールディングス 名誉顧問

佐々木 幹夫　日韓経済協会 会長／三菱商事 元会長

姜 明逸（カン・ミョンイル）　駐日本国大韓民国公使

教師代表挨拶：崔 東錫（チェ・ドンソク）　仁川国際高等学校 教諭

参加者：150名

韓国教師と日本教師の懇談会

開催日：１月21日
会　場：経団連会館
参加者：韓国教師50名、日本教師43名

⑶　政策対話会合の実施

経団連との連携のもとに、共催シンポジウム「公正・公平で強靭かつ持続可能な貿易投資環境の実現に向けて」を実施した。

開催日：11月22日
会　場：経団連会館
共　催：経団連
開会挨拶：吉田 憲一郎　経団連 副会長・通商政策委員長
基調講演：船橋 洋一　国際文化会館グローバル・カウンシル チェアマン
アジア・パシフィック・イニシアチブ創設者
モデレーター：原 一郎　経団連 常務理事

パネルディスカッション１
「分断にいかに歯止めをかけ、公平な競争条件を確保するか」
パネリスト：小見山 康二　経済産業省 大臣官房審議官（通商政策局担当）
ホースク・リー・マキヤマ　欧州国際政治研究所 ディレクター
川瀬 剛志　上智大学 法学部教授
パネルディスカッション２
「経済安全保障の要素をいかに秩序に取り込むか」
パネリスト：成田 達治　経済産業省 大臣官房総括審議官兼
経済安全保障政策 統括調整官
米谷 三以　西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士
森 聡　慶應義塾大学 法学部教授
江藤 名保子　学習院大学 法学部教授
パネルディスカッション３
「グローバルサウスといかに連携するか」
パネリスト：片平 聡　外務省 経済局長
恒川 惠市　東京大学 名誉教授／政策研究大学院大学 名誉教授
伊藤 融　防衛大学校 教授
大庭 三枝　神奈川大学 法学部教授

⑷　経団連国際対話プロジェクトとの協力、連携

福田康夫元内閣総理大臣を顧問とする経団連国際対話プロジェクトと積極的に連携

し、内外の要人や有力者によるハイレベルでの率直な意見交換を実施した。

済州フォーラム

開催日：５月29日－30日

開催地：韓国済州島

出席者：福田 康夫　元内閣総理大臣、潘基文　前国連事務総長、
趙 兌烈（チョ・テヨル）　韓国外交部長ほか

ボアオ・アジア・フォーラム

開催日：2025年３月25日－27日

開催地：中国海南島

・日中ビジネス対話

挨　拶：福田 康夫　元内閣総理大臣（宮本 雄二　元駐中国日本大使代読）

出席者：武藤 敏郎　大和総研 名誉理事
東原 敏昭　日立製作所 会長
易 綱　中国人民銀行 前総裁
李 自学　ＺＴＥ（中興通訊）　会長ほか

・開幕式

出席者：武藤 敏郎　大和総研 名誉理事
丁 薛祥　中国筆頭副首相
潘 基文　前国連事務総長ほか

Ⅱ. 対 話 促 進 事 業

Ⅱ．対話促進事業

【国内広報事業】

１．教育界との交流促進と教育支援

⑴　教員の民間企業研修

経済界と教育界とのコミュニケーションを促進するため、1983年度より「教員の民間企業研修」を、2020年度を除き毎年度実施している。

小・中・高等学校などの教員に夏休み期間中、民間企業での様々な研修を通じ、企業の事業活動に対する考え方や事業内容、重要課題への取り組みなどについて理解を深めていただく。さらに、その実体験を授業に役立ててもらうとともに、学校運営などにも活かしていただいている。

2024年度は85の企業・団体の協力を得て、1,478名の教員が参加した。

なお、研修の模様は『教員の民間企業研修レポート2024』として取りまとめ、2025年１月に発行した。

※受け入れ企業・団体名、参加教育委員会名などについては後掲（53頁）参照。

⑵　大学への企業人派遣講座

次代を担う大学生に最新の経済動向や産業の実態などについて、実感をもって理解してもらうことを目的に、1986年度から大学側と協議の上、企業や業界団体の協力を得て、企業経営者や第一線で働く経営幹部、技術者を講師として大学に派遣している。

2024年度は、３大学３講座で41名の企業人が講義を行った。いずれの大学も単位認定講座として実施した。

＜講座開設大学＞

慶應義塾大学（商学部）、早稲田大学（商学部）、東京科学大学（大学院）

※講義テーマと講師は後掲（59頁）参照。

⑶　ＧＩＧＡ×産業・環境教育、ＳＤＧｓ教育、エネルギー教育推進事業

未来を担う子どもたちに、産業界の環境問題への取り組み、グローバル化時代の金融や工業・貿易・流通のしくみ、エネルギー問題について理解を深めてもらい、世界で生きる力を身に付けてもらうことは、日本の将来にとって極めて重要であるとの観点から、全国の小・中学校の教員約10,000名で構成される教育研究組織であるＴＯＳＳ（教育技術法則化運動）と連携し、産業・環境教育、ＳＤＧｓ教育、エネルギー教育に資する活動を展開している。2022年にデジタル形式に改定したテキストを、ウェブサイト「ＧＩＧＡ×産業環境・ＳＤＧｓ教育・エネルギー教育」で公開するとともに、同テキストを用いた効果的な授業方法を共有化するためのセミナー、シンポジウ

ムの運営に協力した。

①ＧＩＧＡ×産業・環境教育推進事業

・ＧＩＧＡスクール対応テキストの普及

産業教育テキスト、流通教育テキスト、金融教育テキストの普及に努めた。産業教育テキストは「製紙」「鉄鋼」「石油」「電力」「自動車」「化学」「ガス（都市ガス）」「電機・電子」「セメント」「建設」の10産業に、2024年度は「鉱業」を追加し11産業とした。流通教育テキストは「生産・貿易・流通」「商社」「ものを売る仕事」、金融教育テキストは「銀行」「信託」「株式会社」「投資信託」「生命保険」「損害保険」の６分野。いずれのテキストも各産業分野の基礎知識が掲載され、業界の仕組みがわかりやすく解説されている。

・教員向け「ＧＩＧＡ×産業・環境教育セミナー」《対面＋オンライン開催》を後援

小・中学校教員を対象に、ＧＩＧＡスクール対応テキストを用いた効果的な授業方法を学び合い、教育現場での普及拡大につなげることを目的とする「ＧＩＧＡ×産業・環境教育セミナー」を後援した。

各セミナーでは、関係業界・企業のホームページなどを紹介し、各産業における環境、ＳＤＧｓなどへの取り組みの理解促進に努めた。

セミナーの開催日、開催地、講演した企業・団体・参加人数は以下の通り。

６月１日	京都	戸田建設	251名
９月28日	オンライン	日本鉱業協会	192名
11月16日	東京	ご挨拶）日本自動車工業会	253名
2025年２月１日	宮城	日本航空	231名

②ＳＤＧｓ教育推進事業

経済界のＳＤＧｓへの取り組みの理解促進を図るための支援活動を行った。

・ＧＩＧＡスクール対応テキストの普及

2023年度に作成したデジタル形式のＳＤＧｓテキストの普及に努めた。子どもたちが楽しくＳＤＧｓを理解できるように、セミナーでテキストを活用した授業を紹介した。

・ＳＤＧｓ教育セミナー《対面＋オンライン開催》

10月14日に「第５回ＳＤＧｓ教育セミナー」をオンラインで開催し、258名の教員が参加した。

テーマ：「経団連におけるＳＤＧｓの推進―サステイナブルな資本主義の実践―」
講　師：長谷川 知子　経団連 常務理事

・ＳＤＧｓに関する教材作成への協力

小冊子「ＳＤＧｓ実践集『ずっと地球でくらすために ＳＤＧｓ 今私たちができること』」の作成に協力した。また、2022年度に作成した絵本『ワーキングメモリをきたえる ＳＤＧｓどこどこ』で紹介されている、住友化学、戸田建設、東レ、三井物産、日本航空、全国農業協同組合連合会の取り組みを、同小冊子付随のポスターに転載した。

③エネルギー教育推進事業

子どもたちが、エネルギー問題についての正しい知識を習得できるよう「エネルギー教育」の普及に努めている。その一環として、2024年度も「エネルギー事情」や「放射線」について、「エネルギー教育シンポジウム」（全国各地で開催）などへの支援・協力を行った。

・教員向け「エネルギー教育シンポジウム」《対面＋オンライン開催》への支援・協力

シンポジウムでは、小・中学校の教員によるエネルギーに関する模擬授業が行われたほか、専門家による特別講演、電気事業連合会や各電力会社の子ども向けホームページなどを用いた授業例が紹介された。

シンポジウムの開催日、開催地、特別講演講師、紹介された企業・団体、参加人数は以下の通り。

開催日	開催地	特別講演講師	紹介された団体・企業	参加人数
６月29日	福岡県	山本 隆三（常葉大学 名誉教授、国際環境経済研究所 所長）		137
７月20日	東京都	中川 恵一（東京大学 医学部附属病院 放射線科総合放射線腫瘍学講座 特任教授）		200
９月14日	岡山県	隅田 好史（電気事業連合会 広報部副長）	電気事業連合会	169
10月５日	福井県	朝野 賢司（電力中央研究所社会経済研究所 副研究参事）	北陸電力	167
10月12日	大阪府	島田 勇一（ＪＥＲＡ 広報部長）	電気事業連合会	178

11月２日	愛知県	金田 武司（ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長）	中部電力電気事業連合会	186
11月23日	香川県	飯本 武志（東京大学 環境安全本部教授）	四国電力電気事業連合会	165

・ＧＩＧＡスクール対応テキストの普及

エネルギー教育、放射線教育の副教材として、デジタル形式の『最新エネルギー教育テキスト』の普及に努めた。

・「エネルギー教育模擬授業全国大会」《対面＋オンライン開催》を後援

2025年１月25日にエネルギー教育全国協議会が「富士ソフトアキバプラザ」（東京都）で開催した標記大会を後援した。

特別講演の後、全国９ブロックの予選によって選ばれた小学校の教員９名が、エネルギーに関する模擬授業を行った。オンラインを含め全国から288名の教員が参加した。

テーマ：「エネルギー教育の一層の充実を―次期学習指導要領への提言―」

特別講演：小森 栄治　日本理科教育支援センター 代表

・放射線出前授業を後援

全国の小・中学校の生徒・教員、保護者を対象に、放射線を正しく理解してもらうため、エネルギー教育全国協議会が実施した放射線出前授業を後援した。

2024年度に実施した出前授業は以下の通り。

開催日	開催地	実施学校	参加者	参加人数
９月３日、４日	福島県	二本松市立安達中学校	中学校１年生	88
９月３日、４日	福島県	二本松市立安達中学校	中学校２年生	91
９月３日、４日	福島県	二本松市立安達中学校	中学校３年生	108
９月27日	静岡県	静岡市立竜爪中学校	中学校３年生	134
10月10日	福島県	会津美里町立新鶴中学校	中学校１年生	28
10月10日	福島県	会津美里町立新鶴中学校	中学校２年生	22
10月10日	福島県	会津美里町立新鶴中学校	中学校３年生	40
11月14日、15日	富山県	富山市立堀川中学校	中学校２年生	290
2025年 １月16日、17日	埼玉県	東松山市立南中学校	中学校２年生	215

⑷　大手企業内の若手イノベーターと中高生が未来を語るプロジェクト

企業が社会の重要課題に取り組む実例（ロールモデル）の解説ならびに、実際に働く若手イノベーターとの対話を通じて、中高生に将来、自分自身がどのように課題解決に貢献していけるかを考える機会を提供している。

開催日：2025年３月26日

企業側参加者：

狩野 俊太郎　清水建設 NOVARE プランニングオフィス ベンチャービジネスユニットグローバルリサーチグループ グループコンダクター

水町 夏子　ソニーセミコンダクタソリューションズ 経営戦略部門コミュニケーション戦略部広報課ＰＲストラテジスト

寿賀 大輔　日本郵船 イノベーション推進グループ先端事業・宇宙事業開発チーム課長代理

学校側参加者：

渋谷教育学園渋谷中学高等学校 中学・高校生15名

２．生活者との対話促進

企業が社会に求められる存在となるには、社会に対して自らの考え方を正しく伝えていく（広報）とともに、広く社会の声を聴くこと（広聴）が重要である。こうした「企業」と「社会」の懸け橋の役割を担うのが「社会広聴活動」である。

社会の声の代弁者として、全国の生活者より募集した当センターの「社会広聴会員」は約2,700名（うち、インターネットを活用してアンケート調査などの広聴活動にご協力いただく「ｅネット会員」は約2,300名）である。

2024年度は、以下の社会広聴活動を実施した。

⑴　アンケート調査

ｅネット会員を対象にアンケート調査を実施、その集計結果を分析したうえで公表し、会員企業・団体の参考に供している。

2024年度は、以下のアンケートを実施した。

・10月「第28回　生活者の“企業観”に関するアンケート」（回答率42.6％）を実施（2025年２月18日ニュースリリースで発表）

・11月「大人の『金融経済教育』に関するアンケート」（回答率38.3％）を実施（2025年２月19日ウェブサイトで公表）

以下の媒体がアンケート結果を報じた。

・「大人の『金融経済教育』に関するアンケート」
　2025年４月号『広報会議』（宣伝会議）

・「第28回　生活者の“企業観”に関するアンケート」
　2025年６月号『広報会議』（宣伝会議）

⑵　企業と生活者懇談会、生活者の企業施設見学会

「企業と生活者懇談会」は当センターが主催者となり、「社会広聴会員」から募集した生活者が企業を訪問し、関連施設などを見学した後、意見交換を行い、企業と社会のコミュニケーション促進を図ることを目的としている。また、首都圏を中心に、より多くの社会広聴会員が企業活動の一端に触れ、理解を深める機会として、「生活者の企業施設見学会」を開催している。

2024年度は「企業と生活者懇談会」を４回、「生活者の企業施設見学会」を２回開催した。

「企業と生活者懇談会」

・開催日：５月29日
　開催企業（開催地）：カルビー（北海道）
　主な見学施設：北海道工場
　参加者：７名

・開催日：９月11日
　開催企業（開催地）：ＪＥＲＡ（愛知県）
　主な見学施設：碧南火力発電所
　参加者：11名

・開催日：10月２日
　開催企業（開催地）：ヤクルト本社（茨城県）
　主な見学施設：茨城工場
　参加者：14名

・開催日：12月５日
　開催企業（開催地）：帝人（東京都）
　主な見学施設：テイジン未来スタジオ
　参加者：12名

「生活者の企業施設見学会」

・開催日：2025年１月29日
　開催企業（開催地）：日経西日本製作センター（大阪府）
　見学施設：大阪工場
　参加者：11名

・開催日：２月26日
　開催企業（開催地）：ＥＮＥＯＳ（神奈川県）
　見学施設：根岸製油所
　参加者：14名

⑶　『ネットワーク通信』

社会広聴会員と情報を共有し、コミュニケーションを深めることを目的に、『ネットワーク通信』（季刊）を発行している。アンケート調査結果の分析のほか、「企業と生活者懇談会」「生活者の企業施設見学会」の模様、企業・団体のＳＤＧｓ・ＣＳＲ活動、社会広聴会員の意見・感想などを掲載した。

また、特集記事は以下の通り。

・特集：「社会課題の解決を目指すスタートアップ」（夏号）
　取材企業：ＪＲ東日本スタートアップ、ＢＡＢＹ　ＪＯＢ
・特集：「企業の働き方改革」（秋号）
　取材企業：乃村工藝社、日立製作所
・特集：「少子社会における子育て支援」（新春号）
　取材企業・団体：生命保険協会（メットライフ生命保険・日本生命保険・住友生命保険）、江崎グリコ

３．エネルギー広報

暮らしに欠かせないエネルギーについて、生活者があらゆる視点で考え判断できることを目指し、『フォーラム・エネルギーを考える（ＥＴＴ）』の活動に協力している。当センター内に事務局を設け、幅広い分野から参加するメンバー（143名）とともに「みんなでエネルギーについて考え、話し合う」活動を実施している。

2024年度の主な活動は以下の通り。

⑴　メンバー支援

①メンバー会議《対面＋オンライン開催》

開催日：４月10日（東京）

テーマ：「2023年度活動報告および2024年度活動計画の説明」

講　演：「人はなぜ老い、そして死ぬのか」
講　師：小林 武彦　東京大学定量生命科学研究所 教授

②企画委員会
６月17日　第１回企画委員会《対面＋オンライン開催》
９月９日　第２回企画委員会《オンライン開催》
2025年３月13日　第３回企画委員会《オンライン開催》

③オンライン勉強会
開催日：６月12日
テーマ：「日本のエネルギー問題」
講　師：久谷 一朗　日本エネルギー経済研究所 研究理事
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット担任
国際情勢分析第１グループ マネージャー

開催日：７月17日
テーマ：「地球温暖化のファクトフルネスと日本のエネルギー政策のありかた」
講　師：杉山 大志　キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹

④メンバー勉強会《対面＋オンライン開催》
開催日：12月17日
テーマ：「気象学の教養を高めて頻発する異常気象に備えましょう」
講　師：隈 健一　東京大学 先端科学技術研究センター シニアプログラムアドバイザー（特任研究員）

⑤メンバー見学会
開催日：11月８日
場　所：量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所（茨城県那珂市）

開催日：11月19日
場　所：ＥＮＥＯＳ 中央技術研究所・根岸製油所（神奈川県横浜市）

開催日：９月27日（関西・中部地域メンバー限定）
場　所：大阪ガスＣＮＲＨ、大阪・関西万博会場「ガスパビリオン」（大阪府大阪市）

⑵　地域活動支援

①講演会・見学会

	開催日	開催地域	テーマ／講師、見学先
1	５月24日	東京都 （新宿区）	「原子力発電所の廃止措置とは」 柳原 敏　福井大学附属国際原子力工学研究所 客員教授
2	６月１日	愛知県 (名古屋市)	「暮らしの変化とエネルギー」 神津 カンナ　ＥＴＴ代表 水尾 衣里　名城大学 人間学部教授
3	６月19日－20日 見学会	茨城県 （大洗町、東海村）	ＪＡＥＡ 大洗研究所、ＪＥＲＡ 常陸那珂火力発電所
4	７月19日 見学会	北海道 （小樽市）	「エネルギー施設見学会」 北海道電力 石狩湾新港発電所
5	８月24日	愛媛県 （松山市）	「暮らしの視点で考えるエネルギーと原子力について」 秋庭 悦子　あすかエネルギーフォーラム 理事長（ＥＴＴメンバー）
6	９月12日 見学会	新潟県 （小千谷市）	東日本旅客鉄道 信濃川発電所、小千谷信濃川水力発電館「おぢゃ～る」
7	９月18日	愛媛県 （八幡浜市）	「電力・エネルギー問題から考えるこれからの地域創生戦略―エネルギーの「今」を考える―」 山本 隆三　常葉大学 名誉教授／国際環境経済研究所 副理事長兼所長
8	９月25日－26日 見学会	新潟県 （柏崎市・刈羽村）	「日本のエネルギー事情と原子力発電の現状について」 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所
9	９月29日 見学会	大分県 （九重町）	「自然が持つ力を活かした再生可能エネルギー発電事業を学ぶ」 九電みらいエナジー 八丁原発電所
10	10月６日	島根県 （浜田市、太田市）	「火力発電と地層処分を知るための埋没林見学」 中国電力 三隅発電所、三瓶小豆原埋没林、三瓶自然館サヒメル
11	10月22日	北海道 （札幌市）	「いま中国で何が起きているのか？―習近平体制の現状と課題―」 興梠 一郎　神田外語大学 教授

12	10月27日	宮崎県 （延岡市）	「ヒトはなぜ老い、そして死ぬのか―生命の連続性はどのように維持されてきたのか―」 小林 武彦　東京大学定量生命科学研究所 教授
13	11月12日	大阪府 （大阪市）	「ざんねんな生きものたちと温暖化」 今泉 忠明　動物学者／文筆家
14	11月14日 見学会	愛媛県 （伊方町）	「エネルギーの今を『原子力発電』から学び・知り・考える」 四国電力 伊方発電所
15	11月14日	愛媛県 （西条市）	「エネルギーの『今』と『近未来』を考える」 石川 和男　政策アナリスト／社会保障経済研究所代表
16	11月27日	山口県 （山口市）	「日本経済と私たちの暮らしの未来」 門倉 貴史　エコノミスト／ＢＲＩＣｓ経済研究所代表
17	12月17日 見学会	愛媛県 （西条市）	四国電力 西条発電所
18	2025年 １月15日	岐阜県 (岐阜市)	「ヒトだけに与えられた長い老後をどう生きるか―ヒトはなぜ老い、そして死ぬのか―」 小林 武彦　東京大学定量生命科学研究所 教授
19	１月21日	オンライン	「地球温暖化問題の終わりと戦争を防ぐエネルギー政策」 杉山 大志　キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹
20	１月28日	鹿児島県 （鹿児島市）	「持続可能なエネルギーシステムとは？―昨今のエネルギー料金高騰やカーボンニュートラルの動きを踏まえて―」 松尾 豪　エネルギー経済社会研究所 代表取締役
21	１月31日 見学会	大阪府 （茨木市）	「くらしの視点でみる地政学的な世界と日本のエネルギー産業と課題」 安威川ダム
22	２月15日	富山県 （富山市）	「情報社会の中における日本のエネルギー問題と危機管理」 小林 宏之　危機管理専門家・航空評論家
23	３月１日	石川県 （七尾市）	「エネルギーのこれまでとこれから」 村上 朋子　日本エネルギー経済研究所 電力ユニット上級スペシャリスト

⑶　情報発信

①ＥＴＴホームページによる情報発信（地域活動レポート、エリアメンバー懇談会、勉強会レポート、エネルギーに関するメンバーの意見「私はこう思う！」、代表取材・対談レポートなど）

②2023年度活動内容を取りまとめた冊子『Message from ＥＴＴ Digest 2023』を活用した情報提供

③データ集「暮らしの中のエネルギー2024」の発行、ホームページ掲載（７月）

④『Message from ＥＴＴ Digest 2024』の発行・配布（2025年３月）

【国際広報事業】

４．諸外国の要人、有識者との連携

わが国経済界関係者と諸外国の要人、有識者などとの連携を強化するための諸活動を展開した。

⑴　ビジネス・スピーカー・シリーズ

全米日米協会連合会（ＮＡＪＡＳ）との共催で、わが国企業幹部が事業戦略や地域社会への貢献などを説明し意見交換するため、「ビジネス・スピーカー・シリーズ（ＢＳＳ）」としてシンポジウムを米国各地で開催した。加えて、日米関係の現状と全米日米協会連合会（ＮＡＪＡＳ）の活動に関する懇談会を開催した。

・開催日：10月29日
　会　場：経団連会館
　テーマ：「全米日米協会連合会（ＮＡＪＡＳ）の役割と北東アジアの半導体開発の展望」
　講　師：アンドリュー・ワイレガラ　全米日米協会連合会（ＮＡＪＡＳ）　理事長
　参加者：30名

・開催日：11月８日
　開催地：アラバマ州バーミンガム
　講　師：マーク・ムーア　東プレ・アメリカ ジェネラル・マネジャー
　　籠橋 寛典　マツダ・トヨタ・マニュファクチャリング・ＵＳＡ 副社長
　　デイヴィッド・サイズ　アラバマ州商務省 国際貿易マネージャー
　参加者：66名

・開催日：2025年３月19日
　開催地：ノースカロライナ州ダーラム

講　師：サラ・ギャスキル　富士フイルム・ダイオシンス・バイオテクノロジーズ
ノースカロライナ州渉外部長
ベッキー・レバイン　協和キリン（北米）　広報担当ディレクター
クリストファー・チャン　ノースカロライナ州経済開発機構　ＣＥＯ
参加者：53名

⑵　内外有識者によるシンポジウム・講演会

わが国経済界に関わる重要テーマについて、内外の要人、有識者と会員企業関係者とが交流する機会を設けた。

①米国関連

・シンポジウム「ＤＸとＡＩの展望：日本企業と世界経済の機会と課題」

開催日：７月11日
会　場：経団連会館
共　催：ハーバード大学日米関係プログラム
パネル１「ＤＸとＡＩの展望：ハーバード大学からの視点」
パネリスト：竹内 弘高　国際基督教大学 理事長
今井 耕介　ハーバード大学 政治学・統計学部教授
アレクサンダー・ザルテン　ハーバード大学
東アジア言語・文明学部教授
モデレーター：クリスティーナ・Ｌ・デイビス　ハーバード大学
日米関係プログラム所長・エドウィン・ライシャワー教授

パネル２「サイバーセキュリティとＡＩ：日本企業の課題」（ダイアローグ）
パネリスト：横浜 信一　ＮＴＴセキュリティホールディングズ 社長／
ＮＴＴグループ ＣＩＳＯ
山本 康正　ベンチャー投資家／京都大学経営管理大学院 客員教授
モデレーター：クリスティーナ・Ｌ・デイビス　ハーバード大学
日米関係プログラム所長・エドウィン・ライシャワー教授
参加者：185名

②アジア関連

・講演会「今後の中日経済交流の展望」《オンライン開催》

開催日：９月27日
挨　拶：傅 継紅　上海市人民対外友好協会 副会長（ビデオメッセージ）
講　師：陳 子雷　上海対外経済貿易大学 教授、日本経済研究センター 所長

参加者：78名

・講演会「中国の外資導入政策分析と上海における日本企業の投資戦略」

開催日：11月26日

会　場：経団連会館

挨　拶：傅 継紅　上海市人民対外友好協会 副会長

講　師：黄 峰　上海市外商投資協会 会長

参加者：40名

・「中国における日本企業の事業再編の動向と必要とされる広報対応等」に関する懇談会

開催日：2025年３月27日

会　場：経団連会館

講　師：劉 新宇　北京市金杜法律事務所 パートナー 中国弁護士

参加者：41名

③国際ビジネス環境

対話促進事業の推進のため、国際ビジネス環境について最新の情報を得るべく、内外の講師を招き少人数の研究会を開催した。開催実績は以下の通り。

アド・マチダ　ハードロック・ジャパン 社長（４月17日）、ヘンリー・トリックス英エコノミスト誌シュンペーターコラムニスト・元東京支局長（５月16日）、田中 浩一郎　慶應義塾大学大学院 政策･メディア研究科教授（８月７日）､助川 成也国士舘大学 政経学部経済学科教授（11月28日）、ウィンサム・アウ　香港経済貿易代表部 首席代表（2025年３月27日）、セルヒオ・シエラ　在日メキシコ大使館 経済担当公使（３月28日）

５．草の根交流の推進

⑴　北米中高社会科教師招聘プログラム（６月24日－７月２日）

全米日米協会連合会（ＮＡＪＡＳ）の協力を得て、北米教師７名を招聘し、わが国の企業関係者、有識者、教師・生徒などとの交流の機会を設け、日本経済や社会の実態に直接触れ、帰国後それぞれの授業や地域での活動などを通じて現在の日本の姿を紹介するプログラムを実施した。期間中、「分裂化する格差社会における教育のあり方と企業の役割」と題したセミナーを開催した。

招聘者

ジェイミー・ブラード　ネバダ州 社会科教師

ニック・クリストマン　ニューメキシコ州 社会科教師

フランシス・コフィー　バージニア州 社会科教師
リサ・キーナー　ノースカロライナ州 社会科教師
エリカ・リンドホルト-ダンカン　アイダホ州 社会科教師
デニス・アーバン　ニューヨーク州 社会科教師
アダム・ウィンバリー　ウィスコンシン州 社会科教師
エイミー・ブーツ　ペンシルベニア日米協会 エグゼクティブディレクター

訪問・面談先

経済界

栗田 伸明　東京証券取引所 リテラシーサポート部課長、飯野 伸吾　アステラス製薬 サステナビリティ部門長薬学博士ほか、古田 清人　キヤノン サステナビリティ推進本部理事顧問、山下 弘太郎　キッコーマン 国際食文化研究センター センター長ほか、中野 大　トッパンホールディングス 教育事業推進本部本部長ほか、ピーター・ランダース　ウォールストリートジャーナル 東京支局長、飾森 亜樹子　三菱ＵＦＪファイナンシャル・グループ 経営企画部ブランド戦略グループ部長、石附 賢実　第一生命経済研究所 取締役総合調査部長ほか、左三川 宗司　経団連 経済政策本部副本部長・チーフエコノミスト

政府・官界ほか

福田 康夫　元内閣総理大臣、藤崎 一郎　元駐米国日本大使／日米協会会長、播本 幸子　外務省 北米交流室長

学界、教育界ほか

高橋 純　東京学芸大学 教育学部教授、赤林 英夫　慶應義塾大学 経済学部教授、尾澤 章浩　広尾学園中学校・高等学校 海外大学担当部長、東京都立両国高等学校・附属中学校、山手学院中学校・高等学校、東京国立博物館、明治神宮

・セミナー

開催日：７月２日
会　場：経団連会館
テーマ：「分裂化する格差社会における教育のあり方と企業の役割」
基調講演「米国の経済格差が映し出す政治の現状」
　渡部 恒雄　笹川平和財団 安全保障研究グループ上席フェロー
事例発表「米国の格差社会における教育の現状」
　ジェイミー・ブラード　ネバダ州 社会科教師

ニック・クリストマン　ニューメキシコ州 社会科教師
フランシス・コフィー　バージニア州 社会科教師
リサ・キーナー　ノースカロライナ州 社会科教師
エリカ・リンドホルト－ダンカン　アイダホ州 社会科教師
デニス・アーバン　ニューヨーク州 社会科教師
アダム・ウィンバリー　ウィスコンシン州 社会科教師

ディスカッション「日米の今後の教育のあり方と企業の役割」
北米中高社会科教師７名
モデレーター：渡部 恒雄　笹川平和財団
安全保障研究グループ上席フェロー

参加者：38名

・フォローアップ活動
「KKC Fellowship Program Newsletter」の発信（12月）

⑵　中国広東省大学生招聘プログラム（７月29日－８月２日）

広東省人民対外友好協会の協力を得て、広東省の大学生を招聘し、日本の社会や企業活動の様々な取り組みについて知見を深めてもらうプログラムを実施した。2024年度は広東省の大学生など計４名を招聘し、「企業の災害への備えと災害時の取り組み」をテーマに、日本企業などと意見交換を行い、日本企業の活動について理解を深める機会を提供した。

招聘者：華南理工大学、暨南大学、広東外語外貿大学から学生各１名
謝 志根　広東省人民対外友好協会 副秘書長
訪問・面談先：森ビル、ＬＩＮＥヤフー、セブン－イレブン・ジャパン、ＭＳ＆ＡＤインターリスク総研、防災館、龍Ｑ館、経団連

６．情報発信

⑴　国際関係に関するe-Newsletter（日英）「KKC International Platform」の発信

わが国経済社会の現状、新たな動き、ならびに国際関係の課題などにつき、内外の有識者がインターネットを通じて意見を発信するe-Newsletter、「KKC International Platform」を発行した（言語：日英、配信先：会員企業・団体関係者、内外メディア・有識者など、約2,000件）。

発行日：９月25日
テーマ：「半導体サプライチェーンをめぐる旅」

著 者：ヘンリー・トリックス　英エコノミスト誌 シュンペーターコラムニスト

⑵　英文国際比較統計集『Japan and the World 2024／25: A Pocket Guide in Figures』（web版）の発行

わが国経済社会の実態と国際社会でのポジションを理解し説明する各国比較統計を英文ウェブサイト掲載によるデジタル版として2025年４月に発行した。グローバルなビジネス環境の理解に役立つデータを網羅し、経済成長率、人口、労働市場、対外直接投資、外国人訪問者数、財政収支などについて主要国のデータを過去10年の推移がわかる形で掲載している。

⑶　ウェブサイトを通じての情報発信

英文ウェブサイトにおいて、経済広報センターが展開する事業について情報を発信した。

Ⅲ. 広 報 支 援 事 業

Ⅲ．広報支援事業

【国内広報事業】

１．マスコミとの対話促進

⑴　メディア・フォーラム

主要会員企業・団体の広報部長と在京メディアの編集幹部（主要新聞社の経済部長、テレビ局の報道局長・経済部長、主要経済誌の編集長）との対話と親睦を目的に、「メディア・フォーラム」を開催している。

・開催日：６月６日
テーマ：「ＮＨＫの経済報道と企業取材」
講　師：大西 英嘉　日本放送協会 報道局経済部長
参加者：35名

・開催日：９月30日
テーマ：「55年目の日経ビジネス　攻めと守りの改革」
講　師：熊野 信一郎　日経ＢＰ『日経ビジネス』編集長
参加者：37名

・開催日：10月28日
テーマ：「産経新聞社の『画面』と『紙面』―デジタル時代の働き方改革と経済報道―」
講　師：小川 真由美　産経新聞東京本社 編集局経済部長
参加者：29名

・開催日：2025年１月27日
テーマ：「時事通信の経済報道」
講　師：川村 豊　時事通信社 経済部長
参加者：22名

・開催日：２月13日
テーマ：「朝日新聞の経済報道」
講　師：円満 亮太　朝日新聞社 経済部長
参加者：24名

会　場：いずれも経団連会館

⑵　マスコミ講演会

広報担当者を対象に、マスコミ幹部がテーマに応じた自社の報道方針などについて解説する講演会を開催した。また、講演後には、参加者が個々に講師と交流する機会を設けた。

・開催日：６月20日
会　場：新大阪ワシントンホテルプラザ
テーマ：「経済報道、デジタルも紙面も　朝日新聞の大阪での取り組み」
講　師：野島 淳　朝日新聞社 大阪経済部長
参加者：24名

・開催日：９月４日
会　場：経団連会館
テーマ：「デジタルファーストの報道方針について」
講　師：加藤 修平　日本経済新聞社 政策報道ユニット経済部長
参加者：85名

・開催日：10月17日
会　場：名古屋マリオットアソシアホテル
テーマ：「ＮＨＫ名古屋における経済報道・企業取材」
講　師：豊田 太　日本放送協会 名古屋放送局コンテンツセンター副部長
参加者：18名

⑶　メディア、企業・団体の広報関係者との懇親会

メディア幹部（①主要新聞・通信社の論説・解説委員、編集局長、社会部長、経済部長、経済部長経験者、②テレビ局編成局長、報道局長、解説委員、経済部長、経済部長経験者、③主要経済誌編集長、編集長経験者、④ネットメディア編集長）と会員企業・団体の広報担当役員および広報部長との交流ならびに意見交換を目的に、11月19日に経団連会館で懇親会を開催した。メディア幹部、企業・団体の広報関係者263名が参加した。

⑷　ニュースリリース（５回）

2024年度は経済団体記者会ほかにおいて、以下の発表を行った。

	発表日	テーマ
1	７月16日	42年目となる教員の民間企業研修を実施 ―全国12都道府県で86の企業・団体と教員1,550人が参加予定―
2	８月１日	第40回企業広報大賞はＫＤＤＩ ―危機発生時の情報発信姿勢が高評価―
3	９月18日	42年目となる教員の民間企業研修を実施 ―全国12都道府県の85の企業・団体で教員1,478人が参加―
4	12月２日	2024「小学生 クルマのある風景」フォトコンテスト最優秀賞５点を選出
5	2025年 ２月18日	企業への信頼に関する評価は、肯定が否定を大幅に上回る ―「第28回　生活者の“企業観”に関する調査」の結果について―

２．企業広報活動への支援

環境の変化に伴い、企業の広報課題が多様化する中、会員企業・団体の広報活動を支援するため、管理職や新任担当者、実務担当者を対象とする様々な講座・研修・トレーニングなどを実施するとともに、広報専門誌『月刊 経済広報』、広報情報専門サイト『企業広報プラザ』を通じて情報発信に努めた。

⑴　企業広報賞の表彰事業

企業広報の重要性についての理解を促進するとともに、広報活動に資するべく、優秀企業広報の表彰事業を行っている。「企業広報賞」の創設（1984年）以来、2024年度で40回目を迎えた。自薦・他薦（有識者、メディア関係者、企業の広報部門などからの推薦）いただいた候補から、メディア関係者８名で構成される選考委員会の厳選な審査により、以下の受賞企業および受賞者を決定した。

受賞関係者や企業広報関係者、メディア関係者など140名の出席を得て、９月26日に表彰式を経団連会館で開催。十倉雅和当センター会長が祝辞を述べるとともに、受賞企業および受賞者に表彰状とトロフィーを授与した。

第40回「企業広報賞」受賞企業および受賞者

企業広報大賞　　ＫＤＤＩ

企業広報経営者賞　　髙橋 秀仁　レゾナック・ホールディングス
代表取締役社長ＣＥＯ

藤江 太郎　味の素
取締役代表執行役社長最高経営責任者

企業広報功労・奨励賞　りそなホールディングス

企業広報賞についての報道は以下の通り。

８月１日 共同通信、日経速報ニュース、毎日新聞速報ニュース、産経新聞（WEB版）、北海道新聞（WEB版）、河北新報（WEB版）、秋田魁新報社（WEB版）、福島民友（WEB版）、下野新聞（WEB版）、埼玉新聞（WEB版）、東京新聞（WEB版）、北國新聞（WEB版）、信濃毎日新聞デジタル、中日新聞（WEB版）、京都新聞（WEB版）、神戸新聞NEXT、山陰中央新報デジタル、中国新聞デジタル、四国新聞（WEB版）、高知新聞PLUSデジタル、西日本新聞（WEB版）、佐賀新聞（WEB版）、熊本日日新聞（WEB版）、大分合同新聞（WEB版）、沖縄タイムスプラス（WEB版）、ニッキン、サンケイスポーツ（WEB版）、PR TIMES、Ｙahoo!ニュース、８月２日 日本経済新聞、読売新聞（東京・大阪）、毎日新聞（東京・大阪）、神奈川新聞、北日本新聞、岐阜新聞、愛媛新聞、AdverTimes（アドタイ(宣伝会議)）、８月３日 PR TIMES、８月14日 神戸新聞、９月27日 朝日新聞（東京・大阪）、朝日新聞デジタル

⑵ 『月刊 経済広報』

『月刊 経済広報』は、企業・団体のトップや広報関係者、報道関係者に、広報を巡る最新の状況、様々な情報や見識、考察、助言などを提供する広報専門誌（毎月１日発行の月刊誌、Ｂ５判24頁、発行部数3,000部）。

なお、2024年度に掲載した経営者へのインタビューおよび経営者からの寄稿は以下の通り。

2025年１月号 小路 明善　アサヒグループホールディングス 取締役会長兼取締役会議長／経団連 副会長／経済広報センター 副会長

髙橋 誠　ＫＤＤＩ 代表取締役社長ＣＥＯ

２月号 髙橋 秀仁　レゾナック・ホールディングス 代表取締役社長ＣＥＯ

藤江 太郎　味の素 取締役代表執行役社長最高経営責任者

⑶ 『企業広報プラザ』

当センターの広報情報専門サイトである『企業広報プラザ』に、「広報とは」「広報部門の役割」「メディア・リレーションズ」「インターネット・ＳＮＳ広報」「危機管理広報」「コーポレートブランド」「ＣＳＲ・ＳＤＧｓと広報」など、企業広報の基本を解説した記事を掲載している。

企業の「広報誌ガイド」「企業の文化施設ガイド」「企業の教育支援ガイド」について、掲載内容を確認する調査を実施し、最新データに更新した。(https://www.kkc.or.jp/plaza/)

⑷　企業広報講座《オンライン開催》

新任の広報担当者を対象に、企業広報の基本や実務を学ぶ入門講座を開設した（オンデマンドで配信）。また、再配信（第１回から５回のパッケージ）を2024年度から開始した（配信期間：10月７日－2025年３月31日）。

・第１回（５月14日－６月４日配信）
　テーマ：「広報の仕事が楽しくなる 最初の10歩」
　講　師：栗田 朋一　PRacademy 代表取締役
　再生回数：333回

・第２回（５月14日－６月４日配信）
　テーマ：「危機管理広報の基本」
　講　師：佐々木 政幸　アズソリューションズ 取締役社長
　再生回数：253回

・第３回（６月13日－７月４日配信）
　テーマ：「インターナルコミュニケーションの目的と社内報の役割」
　講　師：小嶋 則之　ウィズワークス 社内報事業部チーフディレクター
　　／松下幸之助「理念経営」実践ゲーム 公認ナビゲーター
　再生回数：366回

・第４回（６月13日－７月４日配信）
　テーマ：「校閲力講座――正しく伝わる発信のために」
　講　師：平山 泉　毎日新聞社 校閲センター
　再生回数：340回

・第５回（７月10日－31日配信）
　テーマ：「ファン視点のＳＮＳ活用と炎上リスクの対処法」
　講　師：坂本 千慧　ＢＯＫＵＲＡ Fan Delightチーム・コンサルタント
　再生回数：209回

⑸　実践フォーラム

広報の実務担当者向けに、広報業務の実践ならびに広報担当者間の交流を目的に、講演、グループワークでの演習、自由懇談を行った。

・開催日：10月21日
会　場：経団連会館
テーマ：「プレス（報道）担当者向け広報実務セミナー―リリースの書き方―」
講　師：五十嵐 寛　ハーバーコミュニケーションズ 代表取締役
／広報コンサルタント
参加者：84名

・開催日： 12月６日
会　場：経団連会館
テーマ：「読まれる社内報をつくろう！ 社内報編集の基礎と実践」
講　師：小嶋 則之　ウィズワークス 社内報事業部マネージャー
／松下幸之助「理念経営」実践ゲーム 公認ナビゲーター
参加者：92名

⑹ メディアトレーニング

広報部門幹部を対象に、「工場火災」「個人情報漏洩」などの危機シナリオに基づいた模擬記者会見によるトレーニングを実施した。

７月のトレーニングは、参加者がグループで記者会見を体験するもの。2025年３月のトレーニングは、参加者が１人ずつ会見者の役を体験する形式で実施した。

・開催日：７月23日
会　場：エイレックス会議室
講　師：江良 俊郎　エイレックス 代表取締役 チーフコンサルタント
平野 日出木　エイレックス 取締役副社長 チーフトレーナー
久我 誠　エイレックス エグゼクティブ・アドバイザー
／シニア・トレーナー
参加者：19名

・開催日：2025年３月10日－11日
会　場：当センター会議室
講　師：五十嵐 寛　ハーバーコミュニケーションズ 代表取締役
／広報コンサルタント
参加者：14名

⑺ 企業広報講演会

広報担当者を対象に、企業広報に関する国内外の最先端の情報を提供する講演会を

開催した。

・開催日：５月15日
会　場：経団連会館
テーマ：「事業に貢献する広報の時代へ―広報パーソンに求められる新たな視点とは」
講　師：早川 くらら　ビルコム 取締役
参加者：70名

⑻ 企業広報事例講演会《オンライン開催》

広報担当者を対象に、広報部門の責任者・関係者を講師として招き、自社の広報活動について紹介する講演会を実施した（オンデマンド配信）。

・第１回（11月21日－12月12日配信）
テーマ：「安川電機 広報活動の紹介」
講　師：林田 歩　安川電機 上席執行役員コーポレートブランディング本部長
再生回数：119回

・第２回（2025年１月９日－30日配信）
テーマ：「りそなグループの広報活動 ―誰かの未来をプラスに―」
講　師：松井 邦夫　りそなホールディングス
執行役コーポレートコミュニケーション部担当
再生回数：162回

⑼ 企業広報委員会

広報課題をめぐる意見交換、メディア関係者との対話などを目的に開催し、意見交換を行った。

・開催日：５月27日
会　場：当センター会議室
テーマ：「『第15回 企業の広報活動に関する意識実態調査』結果について」
説明者：佐桑 徹　経済広報センター 常務理事・国内広報部長
須藤 智也　経済広報センター 国内広報部主任研究員
参加者：15名

・開催日：６月26日
企業広報委員会兼納涼懇親会
参加者：15名

・開催日：11月21日
ＴＢＳテレビ見学会・懇親会
ＴＢＳテレビ側参加者：木戸 誠人　経営サポート局長
経済部関係者計20名
参加者：20名

・開催日：2025年１月31日
新年懇親会
ゲスト：小野田 徹史　読売新聞東京本社 編集局経済部部長
越前谷 知子　読売新聞東京本社 編集局新媒体編集部部長
参加者：21名

・開催日：３月13日
会　場：当センター会議室
テーマ：「キッコーマンの広報活動」
講　師：三好 糸衣　キッコーマン 執行役員コーポレートコミュニケーション部長
参加者：13名

⑽　企業広報のあり方に関する懇談会

企業広報のあり方について自由に意見交換を行う懇談会。2024年度は「グローバル広報」をテーマに開催した。

・開催日：９月30日
参加者：８名

・開催日：2025年３月21日
参加者：８名

会　場：いずれも当センター会議室

⑾　広報関係出版物

『経営トップによる広報・コミュニケーション』（５月発行／会員限定）

経営トップの広報・コミュニケーションに的を当て、『月刊 経済広報』に掲載された８人の経営者のインタビューを掲載したもの。

『主要企業の広報組織と人材』（６月発行／会員限定）

企業の広報組織を中心とした実態調査を、2001年、2005年、2010年、2013年、2020年に続いて実施し、『主要企業の広報組織と人材 2024年度版』（会員限定）を発行した。

従来の調査項目（広報活動の基本方針や広報組織の変化、広報部門の業務範囲・人員構成、部員のローテーション、インターナルコミュニケーション、ＳＮＳの活用、ホールディングス広報など）に加え、広報人材の流動化、広報業務や働き方の多様化に即応した設問（広報部員の中途採用、ワークスタイル、生成ＡＩの活用）に、41社が回答した。

３．団体広報活動への支援

⑴　業界団体広報担当者研修・交流会

業界団体の広報課題についての意見交換や広報スキルの向上、異業種の団体間のネットワーキングを目的に、2021年度より実施している。

2024年度参加団体：22団体

エネルギー資源開発連盟、情報通信ネットワーク産業協会、信託協会、生命保険協会、石油連盟、セメント協会、全国銀行協会、全国地方銀行協会、電気事業連合会、電子情報技術産業協会、日本化学工業協会、日本ガス協会、日本建設業連合会、日本鉱業協会、日本自動車工業会、日本証券業協会、日本製紙連合会、日本損害保険協会、日本鉄鋼連盟、日本電機工業会、日本貿易会、不動産協会

・第１回

開催日：６月14日
会　場：当センター会議室
内　容：自己紹介
参加者：16名

・第２回

開催日：10月８日
会　場：当センター会議室
議　題：「業務課題に関する意見交換（アンケートへの回答を元に）

―メディア対応関係を中心に―」

参加者：13名

・第３回

開催日：12月３日

会　場：当センター会議室

議　題：「業務課題に関する意見交換（アンケートへの回答を元に）

＜ＳＮＳ＞＜ＨＰやＳＮＳ＞＜機関誌＞＜イベント＞＜周年事業＞

＜職員教育の仕組み＞＜ＡＩ＞＜大容量ファイルの扱い＞」

参加者：12名

・第４回

開催日：2025年１月16日《オンライン開催》

テーマ：「広報における生成ＡＩ活用の現状と展望」

講　師：野中 透　プラップノード マーケティングマネージャー

桃井 克典　プラップノード コンテンツマネージャー

参加者：15名（ほか聴講者12名）

・第５回

開催日：２月21日

会　場：当センター会議室

内　容：研修・交流会の振り返り

参加者：12名

【国際広報事業】

４．外国メディアとのリレーション活動

わが国経済界の対外発信強化に向けて、海外の主要メディアなどとの関係を強化するため以下の活動を行った。

⑴　ＡＳＥＡＮジャーナリスト招聘事業（７月16日ー19日）

ＡＳＥＡＮのジャーナリストを３名招聘し、日ＡＳＥＡＮは、50年超にわたり緊密な協力関係を築いている。今後50年を見据えてＡＳＥＡＮ諸国と日本がいかなる協力関係を築くべきかについて経済界、政府・官界、学界関係者などとの意見交換を実施した。また、「持続的発展に向けた日ＡＳＥＡＮの今後の協力」をテーマにシンポジウムを開催した。

招聘ジャーナリスト：

カリシャ・カフィ　ジャカルタ・ポスト紙（インドネシア）　副編集委員

ポラメット・タンサタポーン　バンコクポスト紙（タイ）　記者

ディン・ティ・マイ・リン　ベトナムニュース紙（ベトナム）　報道記者

訪問・面談先

経済界

西口 修司　三菱電機 産業政策渉外室担当部長ほか、茅野 みつる　伊藤忠商事 広報部長ほか、吉田 和弘　イオン コーポレート・コミュニケーション部部長ほか、告野 昌樹　三菱自動車工業 執行役員ほか、伊東 新之助　経団連 環境エネルギー本部主幹

政界・官界、学界ほか

福田 達夫　衆議院議員、中村 亮　外務省 南部アジア部長、戸堂 康之　早稲田大学 政治経済学術院政治経済学部・大学院経済学研究科教授、助川 誠也　国士舘大学 政経学部教授、石井 正文　学習院大学 特別客員教授／元駐インドネシア日本大使

・シンポジウム「持続的発展に向けた日ＡＳＥＡＮの今後の協力」

開催日：７月19日

会　場：経団連会館

講　演：「日ＡＳＥＡＮの現在・過去・未来」

髙橋 徹　日本経済新聞 上級論説委員兼編集委員

ジャーナリストからのコメント

カリシャ・カフィ　ジャカルタ・ポスト紙 副編集委員

ポラメット・タンサタポーン　バンコクポスト紙 記者

ディン・ティ・マイ・リン　ベトナムニュース紙 報道記者

ウォルター・シム　ザ・ストレイツ・タイムズ紙 日本特派員

パネルディスカッション

ジャーナリスト４名

モデレーター：髙橋 徹　日本経済新聞 上級論説委員兼編集委員

参加者：64名

⑵　在日外国ジャーナリストとの懇談会

海外の有力メディアの支局長や特派員と意見交換を行う懇談会を開催した。

・開催日：11月29日
会　場：経団連会館
講　師：ウォルター・シム　ザ・ストレイツ・タイムズ紙 日本特派員
参加者：17名

・開催日：2025年２月３日
会　場：経団連会館
講　師：リード・スティーブンソン　ブルームバーグニュース
シニア・エディター
参加者：38名

⑶　有識者との連携

・「複雑化する国際情勢におけるグローバル企業のコミュニケーションの在り方」に関する懇談会
開催日：10月25日
会　場：経団連会館
講　師：アレクサンダー・ガイザー　ＦＧＳグローバル ＣＥＯ
リード・スティーブンソン　ブルームバーグニュース
シニア・エディター
参加者：65名

・「社会やステークホルダーが多様化・多極化する中、企業に必要とされる戦略性とグローバルな視座」に関する懇談会
開催日：2025年２月17日
会　場：経団連会館
講　師：Ｊ・Ｊ・カーター　フライシュマン・ヒラード 社長兼ＣＥＯ
参加者：50名

⑷　在日中国メディアとの交流会

在日中国メディアと会員企業・団体の海外広報担当者や中国事業担当者などとの交流会を開催した。

開催日：12月４日
会　場：経団連会館
中国参加メディア：24社、45名
ＣＭＧ（中国中央広播電視総台）、アジア通信社、アジア太平洋観光社 雑誌

『和華』、亜洲週刊、環球時報、関西華文時報、Goodwill Pictures、経済日報、小春網、新華社、人民日報海外版日本月刊、中国青年報、中国新聞社、中文導報、東京online、東京新青年（コロンブス・メディア)、東京流行通訊社、Trip７、日中商報、日本僑報社、半月文摘、莫邦富事務所、陽光導報、ラヴィーン

参加企業・団体：20社、31名

Ⅳ. 総務・会員関係事業

Ⅳ．総務・会員関係事業

１．役員会などの開催

⑴　理事会

・第36回理事会（５月17日開催）

開催場所：経団連会館

決議事項：2023年度事業報告・財務諸表の承認、第13回評議員会の招集、役員等の候補者の選任

報告事項：代表理事・業務執行理事の職務執行状況

出席等：決議に必要な出席理事の数６名、出席８名、欠席３名。監事出席２名。

・第37回理事会（６月25日開催）

開催方法：決議の省略の方法

決議事項：副会長、理事長、専務理事、常務理事の選定、役員等賠償責任保険契約内容の決定

出席等：提案書に対し、理事12名全員の書面による同意の意思表示および監事２名全員から書面により異議がないことの意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

・第38回理事会（2025年３月21日開催）

開催場所：経団連会館

決議事項：2025年度事業計画・収支予算の承認、2025年度役員報酬の承認

報告事項：代表理事・業務執行理事の職務執行状況

出席等：決議に必要な出席理事の数７名、出席９名、欠席３名。監事出席１名。

⑵　評議員会

第13回評議員会（６月24日開催）

開催場所：経団連会館

決議事項：2023年度財務諸表の承認、評議員の選任、役員の選任

報告事項：2023年度事業報告

出席等：決議に必要な出席評議員の数６名、出席７名、欠席３名。監事出席２名、理事出席３名。

⑶　監事会

第13回監事会を５月15日に経団連会館で開催し、2023年度の収支決算や財産状況お

よび業務執行状況を監査した。

２．会員関係会合の開催

⑴　事業企画委員会［委員長：平山 知行　住友化学 執行役員渉外部長］

2024年度は、オンラインで３回（５月、12月、2025年３月）、リアルで１回（９月）開催し、理事会・評議員会提案事項、その他重要事項について審議するとともに、各事業の内容、実施方法などについての検討および実施結果の評価を行った。

⑵　新入会員との広報懇談会

2023、2024年度入会企業を対象に、新入会員同士の情報交換の場として開催した。当センターの事業活動全般について会員に説明するとともに、企業の取り組みや課題についての意見交換を計３回行った。

・第１回

開催日：７月24日

会　場：当センター 会議室

参加者：11名

・第２回

開催日：10月24日

会　場：当センター 会議室

参加者：12名

・第３回

開催日：2025年１月29日

会　場：経団連会館

参加者：９名

Ⅴ．会合等一覧

「2024年度 教員の民間企業研修」受け入れ企業・団体別一覧＜実績＞

（企業・団体50音順、企業・団体名は実施時）

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
朝日生命保険	8/21（水）	東京都杉並区教育委員会	12
		東京都町田市教育委員会	15
味の素	7/25（木）	東京都足立区教育委員会	17
		東京都大田区教育委員会	15
		東京都練馬区教育委員会	5
アセットマネジメントＯｎｅ	7/30（火）－31（水）	東京都文京区教育委員会	7
	8/6（火）－7（水）	東京都品川区教育委員会	17
伊勢半	8/6（火）	東京都品川区教育委員会	15
伊予銀行	8/20（火）－21（水）、8/23（金）	愛媛県教育委員会	42
ＩＮＰＥＸ	8/21（水）－22（木）	東京都町田市教育委員会	14
ＳＭＢＣコンシューマーファイナンス	8/5（月）	横浜市教育委員会	15
		東京都品川区教育委員会	23
ＳＭＢＣ日興証券	8/9（金）	横浜市教育委員会	10
		東京都品川区教育委員会	9
ＳＢＩ損害保険	8/7（水）	東京都品川区教育委員会	10
ＥＮＥＯＳ	8/6（火）	横浜市教育委員会	10
大阪銀行協会	7/31（水）－8/1（木）	大阪府高槻市教育委員会	10
大林組	8/1（木）－2（金）	東京都江戸川区教育委員会	2
		東京都三鷹市教育委員会	6
オムロン	7/31（水）	大阪府高槻市教育委員会	11
オリックス	8/22（木）	東京都足立区教育委員会	10
		東京都品川区教育委員会	8

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
花王	7/24（水）－25（木）	東京都江戸川区教育委員会	8
		東京都三鷹市教育委員会	6
鹿島建設	8/8（木）－9（金）	東京都品川区教育委員会	9
カナデビア	8/21（水）－23（金）	大阪府高槻市教育委員会	10
カルビー	8/6（火）	北海道教育委員会	25
	8/8（木）	横浜市教育委員会	10
		東京都品川区教育委員会	9
川崎重工業	8/20（火）－21（水）	神戸市教育委員会	16
関西電力	8/1（木）	大阪府高槻市教育委員会	11
	8/21（水）		9
キッコーマン	8/21（水）－22（木）	千葉県松戸市教育委員会	9
		東京都練馬区教育委員会	5
キヤノン	7/31（水）－8/1（木）	東京都新宿区教育委員会	3
きんでん	7/29（月）－30（火）	大阪府能勢町教育委員会	4
京葉ガス	7/26（金）	千葉県松戸市教育委員会	9
神戸製鋼所	8/20（火）－21（水）	神戸市教育委員会	16
コマツ	7/31（水）－8/2（金）	石川県教員教育委員会	10
五洋建設	8/21（水）－22（木）	東京都品川区教育委員会	7
ＪＦＥスチール	7/24（水）	千葉県松戸市教育委員会	13
ＪＣＯＭ	8/1（木）－2（金）	東京都中野区教育委員会	20
		東京都文京区教育委員会	15
ＪＥＲＡ	7/25（木）	千葉県松戸市教育委員会	20
	8/21（水）	東京都足立区教育委員会	10

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
ＪＥＲＡ	8/21（水）	東京都大田区教育委員会	10
		東京都杉並区教育委員会	5
静岡ガス	8/2（金）	静岡県御殿場市教育委員会	8
清水建設	7/29（月）－30（火）	東京都武蔵野市教育委員会	5
信託協会	7/29（月）－30（火）	東京都港区教育委員会	3
	8/19（月）－20（火）	東京都町田市教育委員会	5
住友重機械工業	8/19（月）－20（火）	東京都町田市教育委員会	10
生命保険協会	8/23（金）	東京都教育委員会	6
		東京都杉並区教育委員会	6
セブン銀行	7/25（木）－26（金）	東京都東村山市教育委員会	8
セレスポ	8/19（月）－20（火）	神奈川県教育委員会	25
全国農業協同組合中央会	7/29（月）－30（火）	千葉県松戸市教育委員会	5
		東京都足立区教育委員会	10
双日	7/26（金）	東京都教育委員会	15
ＳＯＭＰＯホールディングス	8/1（木）	東京都教育委員会	14
		東京都杉並区教育委員会	15
第一生命保険	7/25（木）	東京都教育委員会	10
大成建設	8/22（木）－23（金）	東京都町田市教育委員会	10
大日本印刷	7/29（月）－30（火）	東京都荒川区教育委員会	3
		東京都江戸川区教育委員会	5
太平洋セメント	7/25（木）－26（金）	東京都小平市教育委員会	3
		東京都練馬区教育委員会	5
大和証券グループ本社	7/24（水）	東京都教育委員会	13

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
大和証券グループ本社	7/24（水）	東京都足立区教育委員会	15
		東京都練馬区教育委員会	5
大和ハウス工業	7/31（水）－8/1（木）	大阪府高槻市教育委員会	5
竹中工務店	7/31（水）－8/2（金）	大阪府高槻市教育委員会	12
千葉銀行	7/25（木）－26（金）	千葉県松戸市教育委員会	4
電子情報技術産業協会	8/21（水）－22（木）	東京都荒川区教育委員会	4
		東京都江戸川区教育委員会	7
		東京都品川区教育委員会	4
電力中央研究所	8/9（金）	横浜市教育委員会	14
東亜建設工業	8/1（木）－2（金）	東京都足立区教育委員会	8
東京海上日動火災保険	8/2（金）	東京都品川区教育委員会	10
		東京都杉並区教育委員会	5
東京ガス	7/30（火）	東京都教育委員会	10
		東京都新宿区教育委員会	8
	8/21（水）	神奈川県教育委員会	25
東京証券取引所	7/26（金）	東京都教育委員会	15
		東京都大田区教育委員会	14
東邦ガス	8/7（水）	愛知県東浦町教育委員会	5
東洋製罐グループホールディングス	7/24（水）－25（木）	東京都練馬区教育委員会	20
東レ	7/31（水）－8/2（金）	静岡県教育委員会	6
戸田建設	8/21（水）－22（木）	東京都葛飾区教育委員会	11
中日本高速道路	8/2（金）	東京都大田区教育委員会	10
		東京都杉並区教育委員会	10

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
西日本旅客鉄道	8/22（木）	大阪府高槻市教育委員会	9
日清製粉グループ本社	8/20（火）－21（水）	千葉県松戸市教育委員会	8
		東京都私学財団	5
ニッセイアセットマネジメント	7/30（火）－8/1（木）	神奈川県教育委員会	15
ＮＩＰＰＯＮ ＥＸＰＲＥＳＳ ホールディングス	7/26（金）	東京都教育委員会	12
日本航空	8/5（月）－7（水）	神奈川県教育委員会	15
日本製鉄	7/24（水）	大分県教育委員会	16
	7/26（金）	北九州市教育委員会	28
		福岡県教育委員会	6
	8/6（火）－7（水）	大阪府高槻市教育委員会	20
	8/8（木）－9（金）	東京都江戸川区教育委員会	4
		東京都葛飾区教育委員会	4
		東京都私学財団	5
	8/21（水）	千葉県木更津市教育委員会	14
		千葉県君津市教育委員会	10
日本損害保険協会	8/21（水）	東京都教育委員会	4
		東京都品川区教育委員会	8
		東京都杉並区教育委員会	8
		東京都町田市教育委員会	20
野村ホールディングス	8/21（水）－22（木）	東京都品川区教育委員会	19
		東京都町田市教育委員会	14
富士電機	8/7（水）－8（木）	東京都日野市教育委員会	19
北國銀行	8/8（木）	石川県教育委員会	7

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
マキタ	8/20（火）－21（水）	石川県教育委員会	5
丸紅	8/19（月）－20（火）	東京都品川区教育委員会	4
		東京都町田市教育委員会	22
みずほ証券	7/31（水）－8/2（金）	神奈川県教育委員会	30
	8/9（金）	東京都教育委員会	29
三井化学	8/19（月）	東京都練馬区教育委員会	9
三井物産	7/24（水）－25（木）	東京都江戸川区教育委員会	6
		東京都三鷹市教育委員会	5
		東京都港区教育委員会	7
三井不動産	8/20（火）	東京都町田市教育委員会	14
三菱自動車工業	7/30（火）－31（水）	東京都港区教育委員会	6
三菱マテリアル	8/20（火）－21（水）	東京都葛飾区教育委員会	5
三菱ＵＦＪアセットマネジメント	7/31（水）	東京都教育委員会	5
		東京都武蔵野市教育委員会	5
三菱ＵＦＪニコス	8/20（火）－21（水）	東京都荒川区教育委員会	2
		東京都品川区教育委員会	4
メタウォーター	8/22（木）－23（金）	東京都町田市教育委員会	23
森永乳業	8/19（月）－20（火）	東京都葛飾区教育委員会	15
雪印メグミルク	8/5（月）－7（水）	神奈川県教育委員会	15
りそなホールディングス	8/15（木）	東京都小平市教育委員会	5
		東京都練馬区教育委員会	15
ＹＫＫ ＡＰ	8/6（火）－7（水）	石川県教育委員会	5
経済広報センター	8/6（火）	東京都品川区教育委員会	9

（受け入れ企業・団体85社、参加教育委員会37団体、参加教員数1,478人）

2024年度「大学への企業人派遣講座」

（敬称略）

〈慶應義塾大学　商学部〉

2024年度 春学期 火曜日 13:00～14:30　単位：２単位

経済・社会環境の変化に対応する企業の挑戦
—ＥＳＧ経営

受　講　生：慶應義塾大学３・４年生　451名
コーディネーター：八代 充史／慶應義塾大学 商学部教授

	オリエンテーション	慶應義塾大学　商学部教授　八代　充史
４月９日	経営環境の変化に伴い企業に求められる社会課題型経営とコミュニケーション	経済広報センター　常務理事・国内広報部長　佐桑　徹
４月16日	機関投資家から見るサステナビリティ：拡大するＥＳＧ投資と企業が求められるサステナビリティ経営とは	野村アセットマネジメント　責任投資調査部長　今村　敏之
４月23日	丸紅の人財戦略	丸紅　常務執行役員CHRO　鹿島　浩二
４月30日	「我が家を世界一幸せな場所にする」—積水ハウスの事業を通じた環境課題解決への取組み—	積水ハウス　執行役員環境推進担当、ＥＳＧ経営推進本部副本部長　近田　智也
５月７日	新成長戦略—我々が目指す社会像、ＤＸ推進、日本におけるオープンイノベーション	日本経済団体連合会 新経済社会創造タスクフォース兼産業技術本部長　小川　尚子
５月14日	全ての革新は患者さんのために—中外製薬が目指すサステイナビリティ—	中外製薬　上席執行役員人事・ESG推進統括　矢野　嘉行
５月21日	カーボンニュートラル＆ＡＩ勝負の時代に向けたＩＴ／ＮＷインフラの革新	日本電信電話　研究開発マーケティング本部 研究企画部門 ＩＯＷＮ推進室 ＩＯＷＮ技術ディレクタ　川島　正久
５月28日	富士通における人的資本経営の実践	富士通　CHRO室長　森川　学
６月11日	ＡＮＡグループのＥＳＧ経営	ＡＮＡホールディングス　サステナビリティ推進部担当部長　今西　雅人
６月18日	経済・社会環境の変化に対応する企業の挑戦—ＥＳＧ経営明治グループの取り組み	明治ホールディングス　サステナビリティ推進部副部長　池田　祐一
６月25日	「SMARTS TM」によるサステナブル社会への貢献	ＴＯＰＰＡＮ　生活・産業事業本部ＳＸ推進センター長　川又　一浩
７月２日	低炭素な資源循環プロセスによる循環型経済を目指して	ＤＯＷＡホールディングス 経営企画部副部長兼サステナビリティ推進室長　大鹿　嘉和
７月９日	「習慣化」で社会を変えるライオンのパーパスドリブン経営—サステナブルな毎日にするためのアプローチ—	ライオン　取締役兼上席執行役員　小林健二郎
７月16日	ＭＵＦＧのサステナビリティ課題への取り組み	三菱UFJフィナンシャル・グループ　経営企画部サステナビリティ企画室長　天田　真樹
７月23日	試験	慶應義塾大学　商学部教授　八代　充史

〈早稲田大学　商学部〉

2024年度 秋学期 木曜日 13:10～14:50　単位：２単位

変化に対応する日本企業

受　講　生：早稲田大学商学部・他学部　１年生以上　302名
コーディネーター：久保 克行／早稲田大学 商学学術院教授

	ガイダンス	早稲田大学　商学学術院教授　久保　克行
10月10日	変化に対応する日本企業—金融・資本市場が／に起こす変化	日本経済団体連合会　ソーシャル・コミュニケーション本部長　正木　義久
10月17日	メルカリのこれまでとこれからの挑戦	メルカリ　執行役員 VP of HR Japan Region　梅澤　亮

10月24日	キッコーマンの伝統と革新	キッコーマン　執行役員コーポレートコミュニケーション部長	三好　糸衣
10月31日	AI for Social Good at Google —AI Research partnership in Japan—	グーグル　Google Research & Core Partnership 日本リード	加山　博規
11月７日	総合商社の進化～住友商事の歴史から	住友商事　広報部コミュニケーションチームリーダー	吉次　淳泰
11月14日	半導体が切り拓く未来	ソニーセミコンダクタソリューションズ 経営戦略部門コミュニケーション戦略部統括部長	飯田　高志
11月21日	リクルートの変化対応力 —事業を作り出す人とカルチャー—	リクルート　経営企画リクルート経営コンピタンス研究所 コンピタンスマネジメント開発部部長	宗藤　和徳
11月28日	ファミリーマートの挑戦	ファミリーマート　ＡＦＣ事業本部ＡＦＣ事業部副部長	辻　徹也
12月５日	グローバル市場での顧客価値創造への挑戦	コマツ　常務執行役員建機マーケティング本部長	西浦　泰司
12月12日	ＪＸ金属はいかにして時代の変化に 対応してきたのか	ＪＸ金属　取締役副社長執行役員	菅原　静郎
12月19日	りそなグループのＤＸ戦略 —金融デジタルプラットフォーム構想について—	りそなホールディングス　執行役グループ戦略部長	伊佐真一郎
１月９日	顧客志向こそが事業の根幹	江崎グリコ　執行役員健康イノベーション事業本部長 兼クロスリージョナル・ブランドリーダー	木村　幸生
１月16日	事業を通じて社会的課題の解決を目指す オムロンのサステナビリティ経営	オムロン　執行役員常務グローバルコーポレートコミュニケーション＆ エンゲージメント本部長兼サステナビリティ推進担当	井垣　勉
１月23日	理解度の確認（試験）	早稲田大学　商学学術院教授	久保　克行

〈東京科学大学　大学院共通〉

2024年度 後学期 水曜日 15:25～17:05　単位：２単位

科学技術特論
～エネルギー・環境技術の最先端と将来展望～

受　講　生　：東京科学大学大学院学生ほか　41名
コーディネーター：多湖 輝興／東京科学大学 物質理工学院教授

	ガイダンス	東京科学大学　物質理工学院教授	多湖　輝興
10月９日	エネルギー政策に対する経団連の 基本的考え方と取り組み	日本経済団体連合会　環境エネルギー本部統括主幹	笠井　清美
10月16日	発電用ガスタービンの技術開発の現状 と展望	三菱重工業　シニアフェロー技師長（ＣＴＯ特命事項担当） 兼エナジードメイン長代理（技術開発担当）	正田淳一郎
10月30日	エネルギーと気候変動	電源開発　執行役員	中山寿美枝
11月６日	プラスチック資源循環の現状と将来展望	プラスチック循環利用協会　専務理事	土本　一郎
11月13日	2050年に向けたエネルギーシナリオと 変革の切り口	ユニバーサルエネルギー研究所　代表取締役社長	金田　武司
11月20日	二酸化炭素の回収・貯留技術の現状と展望 —世界の課題解決とＣＣＵＳへの取り組み	日揮グローバル プロセステクノロジー本部本部長代行・理事	寒川　博之
11月27日	エネルギー・環境技術の最先端 カーボンニュートラル実現に向けたトヨタの取り組み	トヨタ自動車　ＣＮシステム開発部 ＣＮシステム企画室 主査	覚知　誠
12月11日	航空業界におけるエネルギー・環境先 端技術—エアラインにおける環境への取り 組み、特にＣＯ２排出量の削減について—	ＪＡＬエンジニアリング　エンジン整備センターセンター長	花井　直人
12月18日	鉄鋼業界におけるエネルギー・ 環境先端技術と地球温暖化対策	ＪＦＥスチール　技術企画部理事地球環境グループリーダー	鷲見　郁宏
12月25日	バイオマスエネルギーの高度利用と 将来展望	鹿島建設　環境本部次長兼地球環境室長室長	吉村　美毅
１月８日	鉱業（非鉄金属）業界における エネルギー・環境技術の現状と展望	ＤＯＷＡホールディングス　取締役	飛田　実

１月15日	原子力発電の現状及び展望 中性子の挙動から考える軽水炉から次世代原子炉		東芝エネルギーシステムズ エネルギーシステム技術開発センターシニアフェロー	吉岡　研一
１月22日	ＥＮＥＯＳのＳＡＦサプライチェーン構築に向けた取り組み		ＥＮＥＯＳ　バイオ燃料部長	宍倉　　尚
１月29日	オムロンのサステナビリティ経営とカーボンニュートラル実現に向けたパワーエレクトロニクスに関する取組	オムロン	グローバルコーポレートコミュニケーション＆エンゲージメント本部パブリックアフェアーズ部部長	萩原　留美
			技術・知財本部主査 アドバンストテクノロジーセンタアドバンストテクノロジー開発部エネルギーマネジメント２グループ	朴　　青云

事業報告附属明細書

事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第３項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

2025年５月

一般財団法人 経済広報センター

2024年度　事業報告　第47号

2025年５月20日

一般財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2
経団連会館19階
TEL.(03)6741-0011